

調査結果

2019年工業統計調査における本県の集計結果は、以下のとおりである。

1 概要 — 従業者4人以上の事業所 —

事業所数	1,703	事業所
従業者数	96,484	人
製造品出荷額等	6兆7,012	億円
付加価値額	1兆9,228	億円

- (1) 事業所数は1,703事業所で、前回調査（平成30年工業統計調査、以下「前回調査」という。）に比べ6事業所(0.4%)の減少となっている。
- (2) 従業者数は96,484人で、前回調査に比べ3,430人(3.7%)増加となっている。
- (3) 製造品出荷額等は6兆7,012億円で、前回調査に比べ5,914億円(9.7%)の増加となっている。
- (4) 付加価値額は1兆9,228億円で、前回調査に比べ23億円(0.1%)の減少となっている。

(表1、図1)

表1 主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

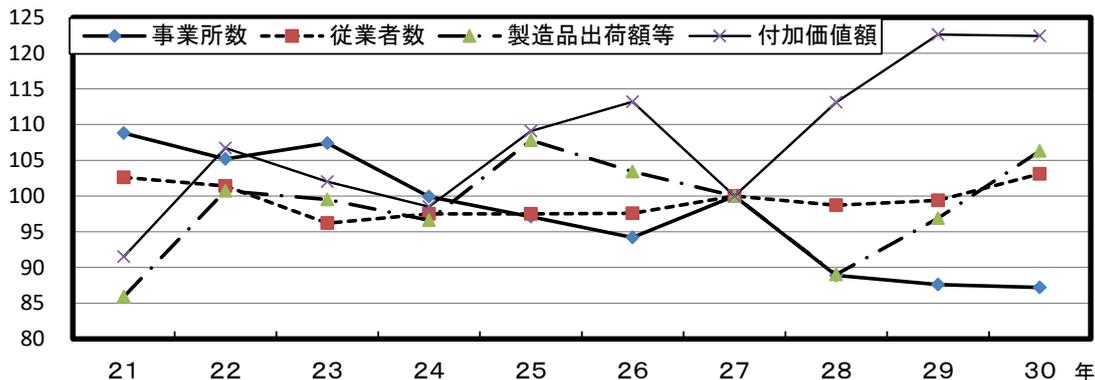
(平成27年=100)

区分	事業所数			従業者数			製造品出荷額等			付加価値額		
	前年比	指数		前年比	指数		前年比	指数		前年比	指数	
平成21年	2,123	△ 8.1	108.8	96,011	△ 6.7	102.6	5,412,904	△ 24.0	85.9	1,436,641	△ 24.3	91.5
22	2,054	△ 3.3	105.2	94,876	△ 1.2	101.4	6,348,744	17.3	100.7	1,676,124	16.7	106.7
23	2,096	2.0	107.4	90,079	△ 5.1	96.2	6,269,842	△ 1.2	99.5	1,602,428	△ 4.4	102.0
24	1,951	△ 6.9	99.9	91,304	1.4	97.5	6,086,021	△ 2.9	96.6	1,546,541	△ 3.5	98.5
25	1,896	△ 2.8	97.1	91,288	0.0	97.5	6,797,922	11.7	107.8	1,712,653	10.7	109.1
26	1,838	△ 3.1	94.2	91,378	0.1	97.6	6,519,551	△ 4.1	103.4	1,777,794	3.8	113.2
27	1,952	6.2	100.0	93,611	2.4	100.0	6,303,285	△ 3.3	100.0	1,570,385	△ 11.7	100.0
28	1,735	△ 11.1	88.9	92,396	△ 1.3	98.7	5,609,000	△ 11.0	89.0	1,775,495	13.1	113.1
29	1,709	△ 1.5	87.6	93,054	0.7	99.4	6,109,748	8.9	96.9	1,925,074	8.4	122.6
30	1,703	△ 0.4	87.2	96,484	3.7	103.1	6,701,163	9.7	106.3	1,922,804	△ 0.1	122.4

- 注1 事業所数及び従業者数については、「平成20年～22年」「24年～26年」はそれぞれの年次の12月31日現在、「23年」は平成24年2月1日現在、「27年～29年」はそれぞれの年次の翌年6月1日現在の数値である。
- 2 製造品出荷額等及び付加価値額については、それぞれの年次における1～12月の1年間の数値である。
- 3 平成27年の経理事項については、個人経営調査票による調査分を含まない。
- 4 付加価値額については、従業者4～29人の事業所は粗付加価値額である。

図1 指数でみた主要項目の推移（従業者4人以上の事業所）

(平成27年=100)



2 事業所数 －従業員4人以上の事業所－

令和元年6月1日現在の事業所数は1,703事業所で、前回調査に比べ6事業所（0.4%）の減少となっている。

(1) 産業類型別の状況

産業類型別では、基礎素材型が最も多く、次いで生活関連・その他型、加工組立型の順となっている。前回調査と比べると、基礎素材型が0.6%の増加、生活関連・その他型が1.7%の減少、加工組立型が同数となっている。

（表2、図2）

(2) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、食料が最も多く、次いで金属、生産用機械の順となっている。前回調査と比べると、食料が2.0%の減少、金属が1.6%の増加、生産用機械が1.5%の増加などとなっている。

（表2、図3）

(3) 従業員規模別の状況

従業員規模別では、10～29人規模が最も多く、次いで4～9人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、10～29人規模が1.0%の減少、4～9人規模が2.4%の減少、30～99人規模が0.6%の増加などとなっている。

（表3、図4）

図2 産業類型別事業所数増減率の推移
(従業員4人以上の事業所)

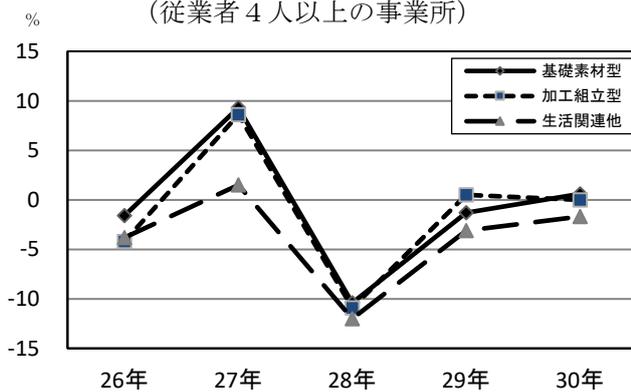


図3 産業中分類別事業所数構成比
(従業員4人以上の事業所)

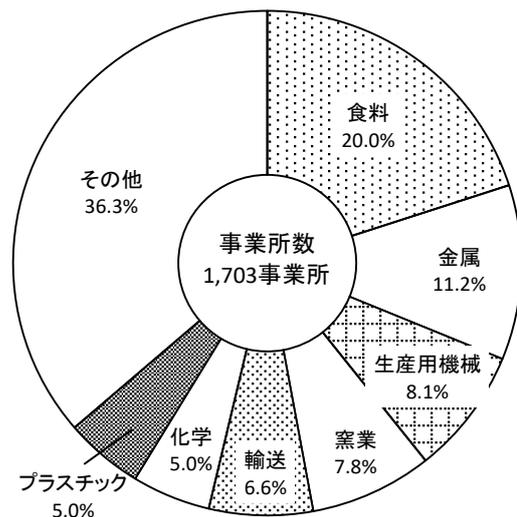


図4 従業員規模別事業所数
(従業員4人以上の事業所)

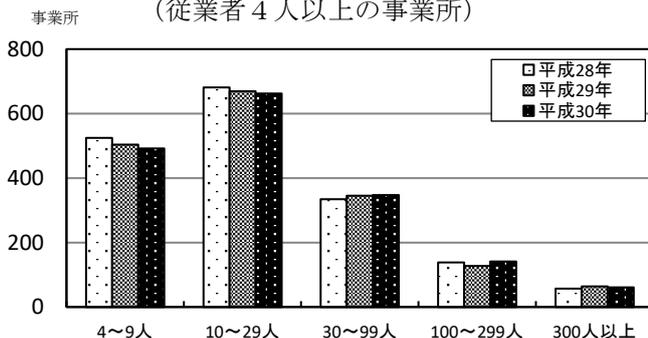


表2 産業類型・産業中分類別事業所数（従業者4人以上の事業所）

区 分	29年	30年	構成比	増減数	前回比
	事業所	事業所	%	事業所	%
総 計	1 709	1 703	100.0	△ 6	△ 0.4
食 料	347	340	20.0	△ 7	△ 2.0
飲 料	30	28	1.6	△ 2	△ 6.7
織 維	65	68	4.0	3	4.6
木 材	56	60	3.5	4	7.1
家 具	34	32	1.9	△ 2	△ 5.9
パ ル プ	38	39	2.3	1	2.6
印 刷	74	71	4.2	△ 3	△ 4.1
化 学	86	86	5.0	-	-
石 油	19	18	1.1	△ 1	△ 5.3
プ ラ ス チ ッ ク	82	85	5.0	3	3.7
ゴ ム	22	21	1.2	△ 1	△ 4.5
皮 革	1	-	-	△ 1	△ 100.0
窯 業	136	132	7.8	△ 4	△ 2.9
鉄 鋼	52	52	3.1	-	-
非 鉄	15	14	0.8	△ 1	△ 6.7
金 属	188	191	11.2	3	1.6
は ん 用 機 械	74	75	4.4	1	1.4
生 産 用 機 械	136	138	8.1	2	1.5
業 務 用 機 械	14	11	0.6	△ 3	△ 21.4
電 子 デ バ イ ス	20	16	0.9	△ 4	△ 20.0
電 気	63	66	3.9	3	4.8
情 報 通 信	1	1	0.1	-	-
輸 送	112	113	6.6	1	0.9
そ の 他 工 業	44	46	2.7	2	4.5
基 礎 素 材 型	694	698	41.0	4	0.6
加 工 組 立 型	420	420	24.7	-	-
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	595	585	34.4	△ 10	△ 1.7

表3 従業者規模別事業所数（従業者4人以上の事業所）

区 分	29年	30年	構成比	増減数	前回比
	事業所	事業所	%	事業所	%
総 計	1 709	1 703	100.0	△ 6	△ 0.4
4 ～ 9人	504	492	28.9	△ 12	△ 2.4
10 ～ 29人	669	662	38.9	△ 7	△ 1.0
30 ～ 99人	345	347	20.4	2	0.6
100 ～ 299人	127	141	8.3	14	11.0
300 人 以 上	64	61	3.6	△ 3	△ 4.7

3 従業者数 －従業者4人以上の事業所－

2019年6月1日現在の従業者数は96,484人で、前回調査に比べ3,430人(3.7%)の増加となっている。

(1) 産業類型別の状況

産業類型別では、基礎素材型が最も多く、次いで加工組立型、生活関連・その他型の順となっている。前回調査に比べると、基礎素材型が3.7%の増加、加工組立型が5.0%の増加、生活関連・その他型が1.7%の増加となっている。

(表4、図5)

(2) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、輸送が最も多く、次いで化学、食料の順となっている。前回調査と比べると、輸送が6.3%の増加、化学が0.9%の減少、食料が2.6%の増加などとなっている。

(表4、図6)

(3) 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が1.8%の増加、100～299人規模が13.3%の増加、30～99人規模が0.2%の減少などとなっている。

(表5、図7)

図5 産業類型別従業者数増減率の推移
(従業者4人以上の事業所)

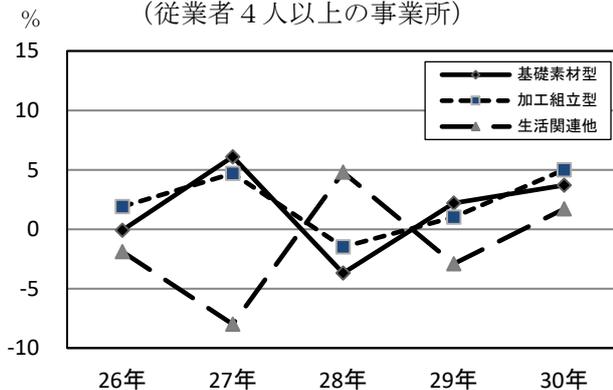


図6 産業中分類別従業者数構成比
(従業者4人以上の事業所)

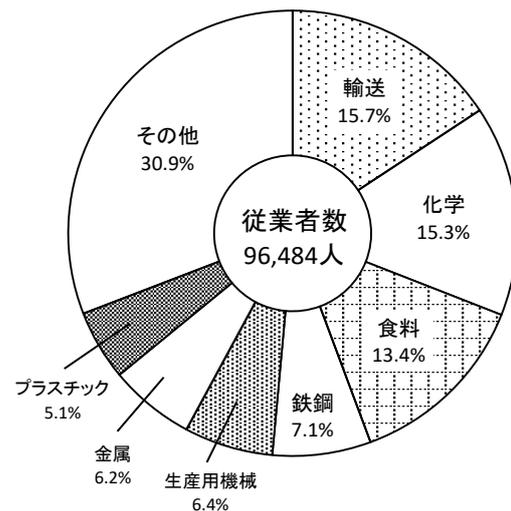


図7 従業者規模別従業者数
(従業者4人以上の事業所)

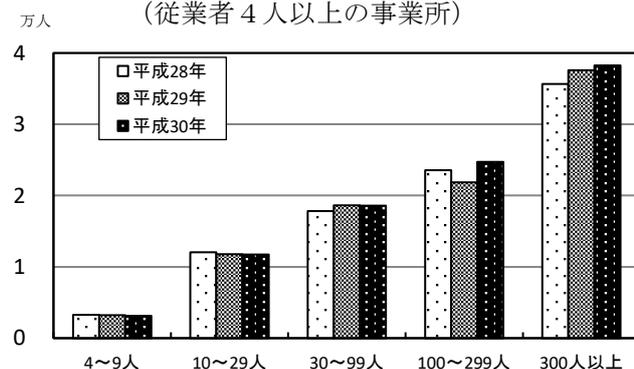


表4 産業類型・産業中分類別従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分	29年	30年	構成比	増減数	前回比
	人	人	%	人	%
総 計	93 054	96 484	100.0	3 430	3.7
食 料	12 610	12 933	13.4	323	2.6
飲 料	1 063	1 068	1.1	5	0.5
織 維	2 400	2 519	2.6	119	5.0
木 材	1 458	1 558	1.6	100	6.9
家 具	369	270	0.3	△ 99	△ 26.8
パ ル プ	2 015	2 135	2.2	120	6.0
印 刷	2 074	1 973	2.0	△ 101	△ 4.9
化 学	14 897	14 767	15.3	△ 130	△ 0.9
石 油	1 180	1 210	1.3	30	2.5
プ ラ ス チ ッ ク	4 489	4 928	5.1	439	9.8
ゴ ム	2 889	2 924	3.0	35	1.2
皮 革	7	-	-	△ 7	△ 100.0
窯 業	3 859	4 223	4.4	364	9.4
鉄 鋼	6 613	6 832	7.1	219	3.3
非 鉄	1 627	1 670	1.7	43	2.6
金 属	5 529	5 952	6.2	423	7.7
は ん 用 機 械	3 514	3 766	3.9	252	7.2
生 産 用 機 械	5 704	6 167	6.4	463	8.1
業 務 用 機 械	680	720	0.7	40	5.9
電 子 デ バ イ ス	2 548	2 266	2.3	△ 282	△ 11.1
電 気	2 189	2 278	2.4	89	4.1
情 報 通 信	97	89	0.1	△ 8	△ 8.2
輸 送	14 217	15 118	15.7	901	6.3
そ の 他 工 業	1 026	1 118	1.2	92	9.0
基 礎 素 材 型	44 556	46 199	47.9	1 643	3.7
加 工 組 立 型	28 949	30 404	31.5	1 455	5.0
生 活 関 連 ・ そ の 他 型	19 549	19 881	20.6	332	1.7

表5 従業者規模別従業者数（従業者4人以上の事業所）

区 分	29年	30年	構成比	増減数	前回比
	人	人	%	人	%
総 計	93 054	96 484	100.0	3 430	3.7
4 ～ 9人	3 234	3 157	3.3	△ 77	△ 2.4
10 ～ 29人	11 770	11 755	12.2	△ 15	△ 0.1
30 ～ 99人	18 625	18 595	19.3	△ 30	△ 0.2
100 ～ 299人	21 841	24 735	25.6	2 894	13.3
300 人 以 上	37 584	38 242	39.6	658	1.8

4 製造品出荷額等 －従業者4人以上の事業所－

平成30年の製造品出荷額等は6兆7,012億円で、前回調査に比べ5,914億円（9.7%）の増加となっている。

(1) 製造品出荷額等

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が最も多く、次いで石油、輸送の順となっている。前回調査と比べると、化学が2.9%の増加、石油が23.6%の増加、輸送が14.5%の増加などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が12.0%の増加、100～299人規模が6.4%の増加、30～99人規模が2.1%の増加などとなっている。

（表6、7、図8、9）

(2) 1事業所当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

1事業所当たり製造品出荷額等は111億9,570万円で、前回調査に比べ8.3%の増加となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が最も多く、次いで化学、鉄鋼の順となっている。前回調査と比べると、石油が29.7%の増加、化学が5.1%の増加、鉄鋼が4.8%の増加などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が18.7%の増加、100～299人規模が3.7%の減少、30～99人規模が1.6%の増加となっている。

（表8、9、図10）

(3) 従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

従業者1人当たり製造品出荷額等は7,535万円で、前回調査に比べ6.1%の増加となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が最も多く、次いで化学、鉄鋼の順となっている。前回調査と比べると、石油が25.9%の増加、化学が4.2%の増加、鉄鋼が4.7%の増加などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が11.2%の増加、100～299人規模が5.6%の減少、30～99人規模が2.4%の増加となっている。

（表8、9、図11）

表6 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

区 分		29年	30年	構成比	増減額	前回比
		百万円	百万円	%	百万円	%
総	計	6 109 748	6 701 163	100.0	591 415	9.7
食	料	239 769	229 461	3.4	△ 10 308	△ 4.3
飲	料	46 247	43 347	0.6	△ 2 900	△ 6.3
織	維	56 923	56 510	0.8	△ 413	△ 0.7
木	材	43 789	50 397	0.8	6 608	15.1
家	具	5 678	3 685	0.1	△ 1 993	△ 35.1
パ	ル プ	102 797	102 550	1.5	△ 247	△ 0.2
印	刷	29 070	28 574	0.4	△ 496	△ 1.7
化	学	1 873 793	1 927 599	28.8	53 806	2.9
石	油	911 136	1 125 845	16.8	214 709	23.6
プ	ラ ス チ ッ ク	108 045	116 682	1.7	8 637	8.0
ゴ	ム	164 335	189 306	2.8	24 971	15.2
皮	革	x	-	-	x	x
窯	業	194 297	239 612	3.6	45 315	23.3
鉄	鋼	631 698	680 780	10.2	49 082	7.8
非	鉄	126 461	135 981	2.0	9 520	7.5
金	属	183 722	197 971	3.0	14 249	7.8
は	ん 用 機 械	90 829	112 232	1.7	21 403	23.6
生	産 用 機 械	192 304	213 666	3.2	21 362	11.1
業	務 用 機 械	x	x	x	x	x
電	子 デ バ イ ス	75 017	68 974	1.0	△ 6 043	△ 8.1
電	気	33 615	34 497	0.5	882	2.6
情	報 通 信	x	x	x	x	x
輸	送	979 681	1 121 649	16.7	141 968	14.5
そ	の 他 工 業	11 277	12 532	0.2	1 255	11.1

表7 従業者規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

区 分		29年	30年	構成比	増減額	前回比
		百万円	百万円	%	百万円	%
総	計	6 109 748	6 701 163	100.0	591 415	9.7
	4 ~ 9人	51 494	49 145	0.7	△ 2 349	△ 4.6
	10 ~ 29人	230 426	240 370	3.6	9 944	4.3
	30 ~ 99人	652 269	666 107	9.9	13 838	2.1
	100 ~ 299人	915 316	974 007	14.5	58 691	6.4
	300人以上	4 260 243	4 771 534	71.2	511 291	12.0

表8 産業中分類別1事業所・従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	29年	30年	増減額	前回比	29年	30年	増減額	前回比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	1 034 116	1 119 570	85 454	8.3	7 102	7 535	433	6.1
食 料	198 394	186 933	△ 11 461	△ 5.8	2 066	1 891	△ 175	△ 8.5
飲 料	765 663	718 128	△ 47 535	△ 6.2	5 153	4 725	△ 428	△ 8.3
織 維	354 950	323 029	△ 31 921	△ 9.0	2 747	2 706	△ 41	△ 1.5
木 材	315 213	310 855	△ 4 358	△ 1.4	3 430	3 522	92	2.7
家 具	68 131	x	x	x	1 793	x	x	x
パ ル プ	682 427	634 823	△ 47 604	△ 7.0	5 794	5 344	△ 450	△ 7.8
印 刷	133 358	131 818	△ 1 540	△ 1.2	1 616	1 677	61	3.8
化 学	3 031 494	3 185 873	154 379	5.1	12 149	12 661	512	4.2
石 油	17 828 942	23 122 348	5 293 406	29.7	66 963	84 311	17 348	25.9
プラスチック	249 966	278 749	28 783	11.5	2 458	2 452	△ 6	△ 0.2
ゴ ム	1 374 078	1 705 711	331 633	24.1	5 987	6 715	728	12.2
皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-
窯 業	529 551	687 159	157 608	29.8	6 065	6 850	785	12.9
鉄 鋼	2 270 150	2 378 638	108 488	4.8	9 796	10 256	460	4.7
非 鉄	2 007 874	1 891 780	△ 116 094	△ 5.8	8 107	8 538	431	5.3
金 属	343 368	339 557	△ 3 811	△ 1.1	4 004	3 893	△ 111	△ 2.8
はん用機械	353 555	426 622	73 067	20.7	2 867	3 308	441	15.4
生産用機械	422 607	423 168	561	0.1	3 894	3 886	△ 8	△ 0.2
業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	x	x	x	x	x	x	x	x
電 気	144 038	134 965	△ 9 073	△ 6.3	1 717	1 612	△ 105	△ 6.1
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	1 822 167	2 066 600	244 433	13.4	7 330	7 950	620	8.5
その 他 工 業	122 576	119 187	△ 3 389	△ 2.8	1 013	1 064	51	5.0

表9 従業者規模別1事業所・従業者1人当たり製造品出荷額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	29年	30年	増減額	前回比	29年	30年	増減額	前回比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	1 034 116	1 119 570	85 454	8.3	7 102	7 535	433	6.1
30 ～ 99人	185 158	188 193	3 035	1.6	3 430	3 512	82	2.4
100 ～ 299人	702 460	676 711	△ 25 749	△ 3.7	4 085	3 858	△ 227	△ 5.6
300 人 以 上	6 268 661	7 441 392	1 172 731	18.7	10 675	11 870	1 195	11.2

図8 産業中分類別製造品出荷額等構成比
(従業者4人以上の事業所)

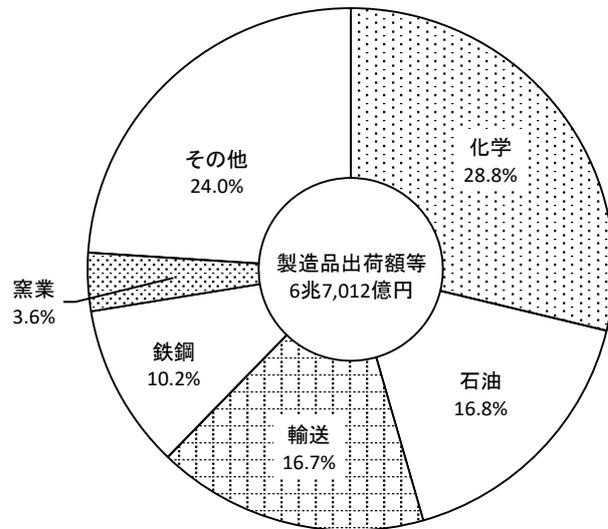


図9 従業者規模別製造品出荷額等
(従業者4人以上の事業所)

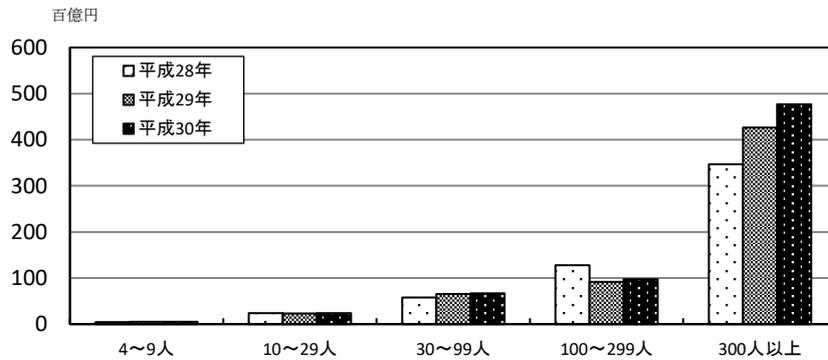


図10 従業者規模別1事業所当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)

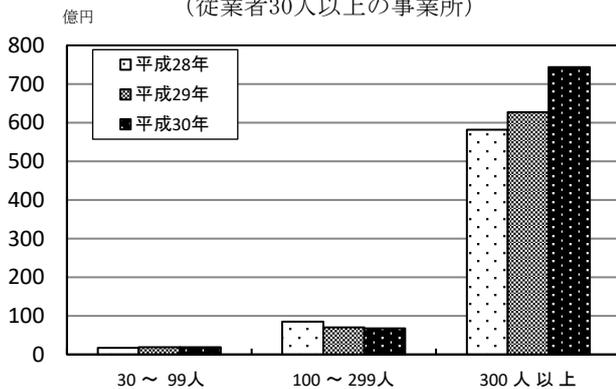
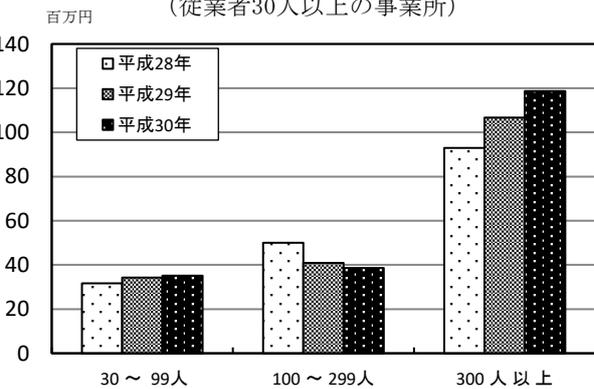


図11 従業者規模別従業者1人当たり製造品出荷額等
(従業者30人以上の事業所)



5 付加価値額等 — 従業者30人以上の事業所 —

平成30年の付加価値額は1兆8,062億円で、前回調査に比べ65億円（0.4%）の減少となっている。

(1) 付加価値額

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が最も多く、次いで輸送、ゴムの順となっている。前回調査と比べると、化学が2.4%の減少、輸送が3.4%の減少、ゴムが22.9%の増加などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が1.1%の減少、100～299人規模が0.5%の減少、30～99人規模が4.1%の増加となっている。

(表10、11、図12、13)

(3) 1事業所当たり付加価値額

1事業所当たり付加価値額は32億8,999万円で、前回調査に比べ2.7%の減少となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が最も多く、次いでゴム、石油の順となっている。前回調査と比べると、化学が0.6%の減少、ゴムが34.1%の増加、石油が21.8%の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が3.8%の増加、100～299人規模が10.4%の減少、30～99人規模が3.5%の増加となっている。

(表12、13、図14)

(4) 従業者1人当たり付加価値額

従業者1人当たり付加価値額は2,214万円で、前回調査に比べ4.7%の減少となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が最も多く、次いでゴム、石油の順となっている。前回調査と比べると、化学が1.5%の減少、ゴムが21.2%の増加、石油が24.1%の減少などとなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が2.8%の減少、100～299人規模が12.1%の減少、30～99人規模が4.3%の増加となっている。

(表12、13、図15)

(5) 付加価値率

付加価値率は、30.2%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、ゴムが58.9%、その他工業が55.4%などと高く、石油が4.0%、鉄鋼が15.6%と低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、30人～99人規模が35.5%、100～299人規模37.2%、300人以上規模が28.1%となっている。

(表10、11)

表10 産業中分類別付加価値額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	付加価値額					付加価値率	
	29年	30年	構成比	増減額	前回比	29年	30年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 812 712	1 806 204	100.0	△ 6 508	△ 0.4	33.9	30.2
食 料	84 269	69 219	3.8	△ 15 050	△ 17.9	45.2	39.1
飲 料	10 134	8 613	0.5	△ 1 521	△ 15.0	26.5	23.9
織 維	13 314	11 872	0.7	△ 1 442	△ 10.8	27.4	23.2
木 材	6 280	7 928	0.4	1 648	26.2	21.1	24.1
家 具	772	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	24 697	21 632	1.2	△ 3 065	△ 12.4	27.0	24.1
印 刷	9 567	9 339	0.5	△ 228	△ 2.4	42.2	41.5
化 学	779 681	761 341	42.2	△ 18 340	△ 2.4	46.7	43.7
石 油	47 128	36 849	2.0	△ 10 279	△ 21.8	6.7	4.0
プ ラ ス チ ッ ク	33 467	34 146	1.9	679	2.0	35.3	33.3
ゴ ム	89 818	110 405	6.1	20 587	22.9	54.5	58.9
皮 革	-	-	-	-	-	-	-
窯 業	58 197	81 161	4.5	22 964	39.5	42.6	43.7
鉄 鋼	126 611	105 907	5.9	△ 20 704	△ 16.4	20.5	15.6
非 鉄	28 001	24 131	1.3	△ 3 870	△ 13.8	22.6	18.3
金 属	52 607	54 061	3.0	1 454	2.8	46.3	43.0
はん用機械	19 990	39 458	2.2	19 468	97.4	26.6	40.5
生産用機械	67 867	82 200	4.6	14 333	21.1	45.5	47.2
業務用機械	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	x	x	x	x	x	x	x
電 気	7 062	8 130	0.5	1 068	15.1	32.4	40.6
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	309 488	299 013	16.6	△ 10 475	△ 3.4	31.9	26.7
そ の 他 工 業	4 229	4 703	0.3	474	11.2	57.7	55.4

表11 従業者規模別付加価値額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	付加価値額					付加価値率	
	29年	30年	構成比	増減額	前回比	29年	30年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	1 812 712	1 806 204	100.0	△ 6 508	△ 0.4	33.9	30.2
30 ～ 99人	214 562	223 397	12.4	8 835	4.1	35.1	35.5
100 ～ 299人	332 902	331 234	18.3	△ 1 668	△ 0.5	40.3	37.2
300 人 以 上	1 265 247	1 251 573	69.3	△ 13 674	△ 1.1	32.4	28.1

表12 産業中分類別1事業所・従業者1人当たり付加価値額（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	29年	30年	増減額	前回比	29年	30年	増減額	前回比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	338 193	328 999	△ 9 194	△ 2.7	2 323	2 214	△ 109	△ 4.7
食 料	85 120	69 219	△ 15 901	△ 18.7	887	700	△ 187	△ 21.1
飲 料	202 678	172 263	△ 30 415	△ 15.0	1 364	1 133	△ 231	△ 16.9
織 維	95 103	74 197	△ 20 906	△ 22.0	736	622	△ 114	△ 15.5
木 材	62 804	72 073	9 269	14.8	683	816	133	19.5
家 具	25 720	x	x	x	677	x	x	x
パ ル プ	176 406	144 216	△ 32 190	△ 18.2	1 498	1 214	△ 284	△ 19.0
印 刷	53 150	51 885	△ 1 265	△ 2.4	644	660	16	2.5
化 学	1 344 277	1 335 687	△ 8 590	△ 0.6	5 388	5 308	△ 80	△ 1.5
石 油	1 178 211	921 213	△ 256 998	△ 21.8	4 425	3 359	△ 1 066	△ 24.1
プラスチック	88 070	92 288	4 218	4.8	866	812	△ 54	△ 6.2
ゴ ム	748 481	1 003 681	255 200	34.1	3 261	3 952	691	21.2
皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-
窯 業	200 678	279 864	79 186	39.5	2 298	2 790	492	21.4
鉄 鋼	468 930	378 238	△ 90 692	△ 19.3	2 024	1 631	△ 393	△ 19.4
非 鉄	466 682	344 722	△ 121 960	△ 26.1	1 884	1 556	△ 328	△ 17.4
金 属	125 256	117 524	△ 7 732	△ 6.2	1 461	1 347	△ 114	△ 7.8
はん用機械	90 866	171 555	80 689	88.8	737	1 330	593	80.5
生産用機械	169 667	182 666	12 999	7.7	1 563	1 678	115	7.4
業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	x	x	x	x	x	x	x	x
電 気	39 231	42 788	3 557	9.1	468	511	43	9.2
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	573 126	543 661	△ 29 465	△ 5.1	2 306	2 091	△ 215	△ 9.3
その 他 工 業	70 476	67 190	△ 3 286	△ 4.7	582	600	18	3.1

表13 従業者規模別1事業所・従業者1人当たり付加価値額（従業者30人以上の事業所）

区 分	1事業所当たり				従業者1人当たり			
	29年	30年	増減額	前回比	29年	30年	増減額	前回比
	万円	万円	万円	%	万円	万円	万円	%
総 計	338 193	328 999	△ 9 194	△ 2.7	2 323	2 214	△ 109	△ 4.7
30 ～ 99人	62 192	64 379	2 187	3.5	1 152	1 201	49	4.3
100 ～ 299人	262 128	234 917	△ 27 211	△ 10.4	1 524	1 339	△ 185	△ 12.1
300 人 以 上	1 976 949	2 051 760	74 811	3.8	3 366	3 273	△ 93	△ 2.8

図12 産業中分類別付加価値額構成比
(従業者30人以上の事業所)

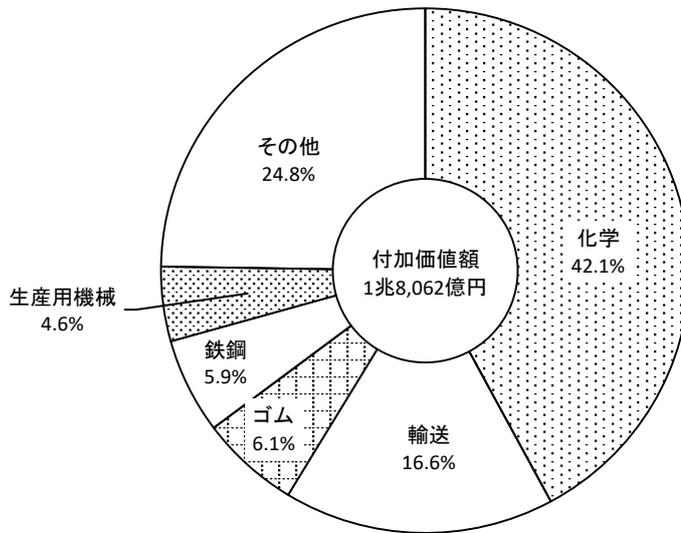


図13 従業者規模別付加価値額
(従業者30人以上の事業所)

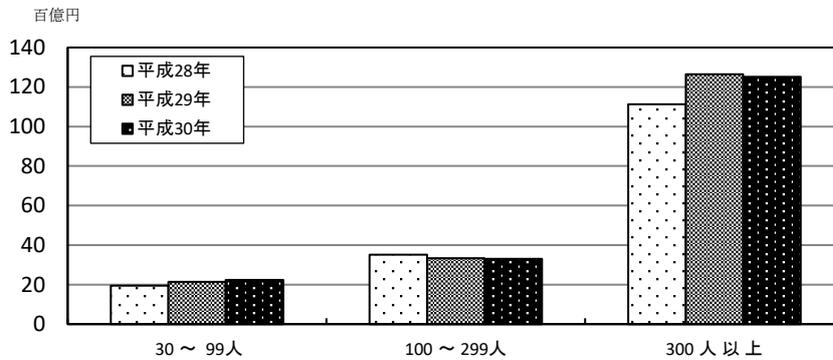


図14 従業者規模別1事業所当たり付加価値額
(従業者30人以上の事業所)

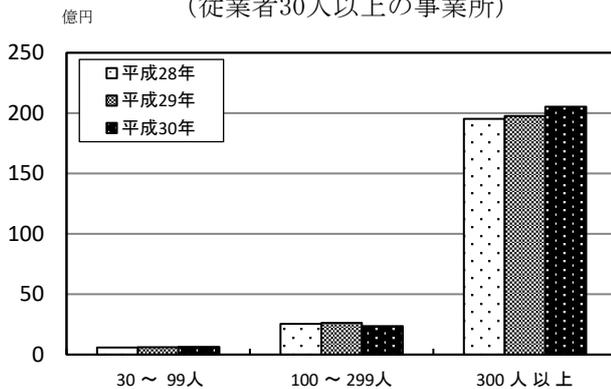
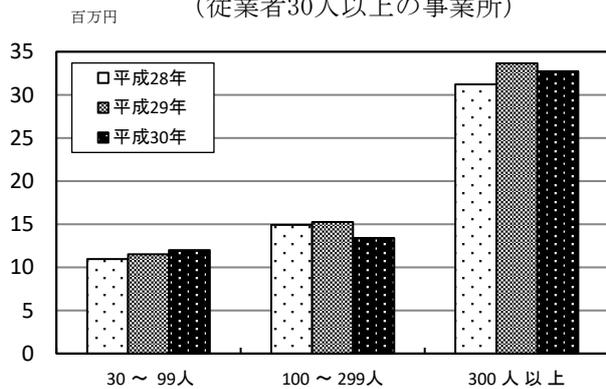


図15 従業者規模別従業者1人当たり付加価値額
(従業者30人以上の事業所)



6 有形固定資産投資総額 －従業員30人以上の事業所－

平成30年の有形固定資産投資総額は2,594億円で、前回調査に比べ479億円（22.7%）の増加となっている。

(1) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が最も多く、次いで輸送、鉄鋼の順となっている。前回調査と比べると、化学が19.7%の増加、輸送が51.1%の増加、鉄鋼が8.6%の減少などとなっている。

（表14、図18）

(2) 従業員規模別の状況

従業員規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が19.4%の増加、100～299人規模が36.9%の増加、30～99人規模が17.1%の増加となっている。

（表15、図16）

(3) 資産別の状況

資産別では、機械・装置が最も多く、次いで建物・構築物、船舶・車両等の順となっている。前回調査と比べると、機械・装置が6.8%の増加、建物・構築物が7.3%の増加、船舶・車両等が53.3%の増加などとなっている。

（表16、図17）

図16 従業員規模別有形固定資産投資総額
(従業員30人以上の事業所)

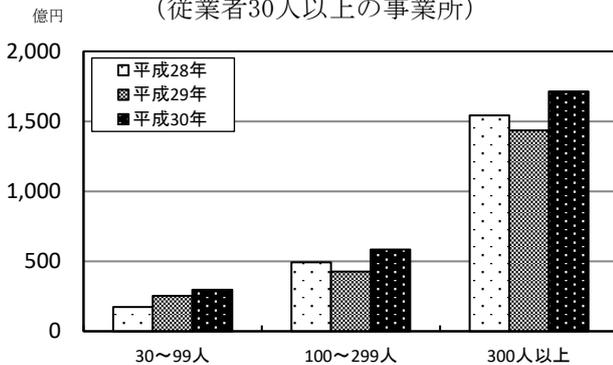


図18 産業中分類別有形固定資産投資総額構成比
(従業員30人以上の事業所)

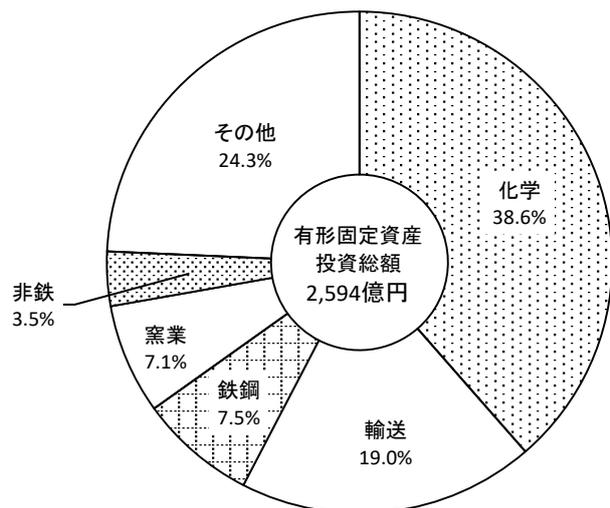


図17 資産別有形固定資産投資総額
(従業員30人以上の事業所)

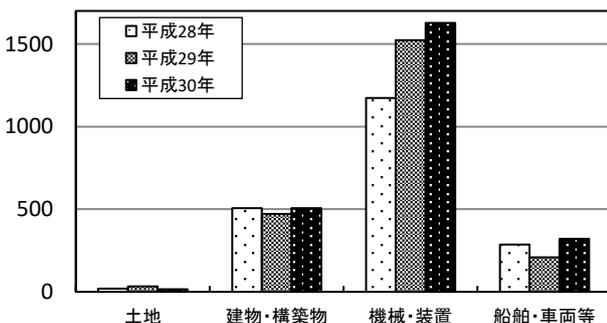


表14 産業中分類別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	29年	30年	構成比	増減額	前回比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	211 468	259 371	100.0	47 903	22.7
食 料	6 347	6 300	2.4	△ 47	△ 0.7
飲 料	3 374	1 261	0.5	△ 2 113	△ 62.6
織 維	4 487	3 791	1.5	△ 696	△ 15.5
木 材	900	1 081	0.4	181	20.1
家 具	x	x	x	x	x
パ ル プ	4 153	3 642	1.4	△ 511	△ 12.3
印 刷	1 688	1 138	0.4	△ 550	△ 32.6
化 学	83 706	100 175	38.6	16 469	19.7
石 油	6 994	4 313	1.7	△ 2 681	△ 38.3
プ ラ ス チ ッ ク	3 220	6 329	2.4	3 109	96.6
ゴ ム	4 857	7 112	2.7	2 255	46.4
皮 革	-	-	-	-	-
窯 業	10 741	18 545	7.1	7 804	72.7
鉄 鋼	21 145	19 330	7.5	△ 1 815	△ 8.6
非 鉄	6 591	9 101	3.5	2 510	38.1
金 属	3 153	4 455	1.7	1 302	41.3
は ん 用 機 械	4 135	4 270	1.6	135	3.3
生 産 用 機 械	5 564	6 070	2.3	506	9.1
業 務 用 機 械	3 143	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	4 170	4 296	1.7	126	3.0
電 気	346	429	0.2	83	24.0
情 報 通 信	x	x	x	x	x
輸 送	32 586	49 242	19.0	16 656	51.1
そ の 他 工 業	98	266	0.1	168	171.4

表15 従業者規模別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	29年	30年	構成比	増減額	前回比
	百万円	百万円	%	百万円	%
総 計	211 468	259 371	100.0	47 903	22.7
30 ～ 99 人	25 260	29 570	11.4	4 310	17.1
100 ～ 299 人	42 705	58 476	22.5	15 771	36.9
300 人 以 上	143 503	171 325	66.1	27 822	19.4

表16 資産別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

区 分	29年	30年	増減額	前回比
	百万円	百万円	百万円	%
総 計	211 468	259 371	47 903	22.7
土 地	3 337	1 455	△ 1 882	△ 56.4
建 物 ・ 構 築 物	47 206	50 645	3 439	7.3
機 械 ・ 装 置	152 241	162 665	10 424	6.8
船 舶 ・ 車 両 等	20 926	32 086	11 160	53.3
建設仮勘定増減額	△ 12 243	12 520	24 763	△ 202.3

7 原材料使用額等 — 従業者30人以上の事業所 —

平成30年の原材料使用額等は4兆2,368億円で、前回調査に比べ6,506億円(18.1%)の増加となっている。

(1) 原材料使用額等

ア 項目別の状況

項目別では、原材料使用額が最も多く、次いで燃料使用額、委託生産費の順となっている。前回調査と比べると、原材料使用額が19.4%の増加、燃料使用額が21.4%の増加、委託生産費が12.0%の増加などとなっている。

イ 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が最も多く、次いで石油、輸送の順となっている。前回調査と比べると、化学が9.6%の増加、石油が33.6%の増加、輸送が24.6%の増加などとなっている。

ウ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が21.3%の増加、100～299人規模が14.0%の増加、30～99人規模が3.1%の増加となっている。

(表17、18、19)

(2) 原材料率

原材料率は、70.9%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が96.5%、鉄鋼が81.9%などと高く、ゴムが38.3%、その他工業が43.1%などと低くなっている。

イ 従業者規模別の状況

従業者規模別では、30～99人規模が66.7%、100～299人規模が67.4%、300人以上規模が72.2%となっている。

(表18、19)

表17 項目別原材料使用額等 (従業者30人以上の事業所)

区 分	29年	30年	構成比	増減額	前回比
	百万円	百万円		百万円	
総 計	3 586 272	4 236 829	100.0	650 557	18.1
原 材 料 使 用 額	2 900 449	3 461 724	81.7	561 275	19.4
燃 料 使 用 額	203 583	247 118	5.8	43 535	21.4
電 力 使 用 額	87 308	96 707	2.3	9 399	10.8
委 託 生 産 費	157 987	176 916	4.2	18 929	12.0
製造等に関連する外注費	124 736	130 381	3.1	5 645	4.5
転売した商品の仕入額	112 208	123 983	2.9	11 775	10.5

表18 産業中分類別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	29年	30年	構成比	増減額	前回比	29年	30年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	3 586 272	4 236 829	100.0	650 557	18.1	67.0	70.9
食 料	108 635	114 887	2.7	6 252	5.8	58.3	64.9
飲 料	25 904	25 353	0.6	△ 551	△ 2.1	67.7	70.4
織 維	32 433	36 272	0.9	3 839	11.8	66.8	71.0
木 材	24 547	26 146	0.6	1 599	6.5	82.5	79.3
家 具	1 278	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	65 967	67 828	1.6	1 861	2.8	72.1	75.6
印 刷	13 204	13 489	0.3	285	2.2	58.3	60.0
化 学	918 537	1 006 538	23.8	88 001	9.6	55.0	57.8
石 油	665 077	888 533	21.0	223 456	33.6	94.1	96.5
プ ラ ス チ ッ ク	59 434	65 909	1.6	6 475	10.9	62.7	64.3
ゴ ム	69 835	71 752	1.7	1 917	2.7	42.3	38.3
皮 革	-	-	-	-	-	-	-
窯 業	86 571	112 040	2.6	25 469	29.4	63.3	60.3
鉄 鋼	467 607	556 796	13.1	89 189	19.1	75.8	81.9
非 鉄	91 223	102 699	2.4	11 476	12.6	73.6	77.7
金 属	91 593	104 814	2.5	13 221	14.4	80.7	83.4
は ん 用 機 械	55 344	58 619	1.4	3 275	5.9	73.7	60.1
生 産 用 機 械	95 830	115 070	2.7	19 240	20.1	64.2	66.1
業 務 用 機 械	x	x	x	x	x	x	x
電 子 デ バ イ ス	x	x	x	x	x	x	x
電 気	18 365	16 361	0.4	△ 2 004	△ 10.9	84.4	81.8
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	655 530	816 948	19.3	161 418	24.6	67.6	73.0
そ の 他 工 業	2 967	3 659	0.1	692	23.3	40.5	43.1

表19 従業者規模別原材料使用額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	原材料使用額等					原材料率	
	29年	30年	構成比	増減額	前回比	29年	30年
	百万円	百万円	%	百万円	%	%	%
総 計	3 586 272	4 236 829	100.0	650 557	18.1	67.0	70.9
30 ～ 99人	407 638	420 215	9.9	12 577	3.1	66.6	66.7
100 ～ 299人	525 873	599 324	14.1	73 451	14.0	63.6	67.4
300 人 以 上	2 652 762	3 217 291	75.9	564 529	21.3	67.8	72.2

8 現金給与総額等 —従業員30人以上の事業所—

平成30年の現金給与総額は4,150億円で、前回調査に比べ258億円(6.6%)の増加となっている。

(1) 現金給与総額

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が最も多く、次いで輸送、鉄鋼の順となっている。前回調査と比べると、化学が1.4%の増加、輸送が10.3%の増加、鉄鋼が0.9%の増加などとなっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が5.6%の増加、100～299人規模が13.3%の増加、30～99人規模が0.8%の増加となっている。

(表20、21)

(2) 現金給与率

現金給与率は6.7%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、その他工業が29.6%、電気が25.8%などと高く、石油が0.8%、化学が5.2%などと低くなっている

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、30～99人規模が11.6%、100～299人規模が12.5%、300人以上規模が4.9%となっている。

(表20、21)

(3) 労働分配率

労働分配率は23.0%となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、繊維が64.6%、電気が63.4%などと高く、化学が12.2%、ゴムが13.6%などと低くなっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、30～99人規模が32.8%、100～299人規模が33.6%、300人以上規模が18.4%となっている。

(表20、21)

(4) 常用労働者1人当たり現金給与総額

常用労働者1人当たり現金給与総額は509万円で、前回調査に比べ2.0%の増加となっている。

ア 産業中分類別の状況

産業中分類別では、石油が最も多く、次いで非鉄、化学の順となっている。前回調査と比べると、石油が2.5%の減少、非鉄が7.7%の増加、化学が2.3%の増加などとなっている。

イ 従業員規模別の状況

従業員規模別では、300人以上規模が最も多く、次いで100～299人規模、30～99人規模の順となっている。前回調査と比べると、300人以上規模が3.7%の増加、100～299人規模が同額、30～99人規模が1.0%の増加となっている。

(表20、21)

表20 産業中分類別現金給与総額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		常用労働者1人当たり現金給与総額		
	29年	30年	増減額	前回比	29年	30年	29年	30年	29年	30年	前回比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	389 262	415 028	25 766	6.6	7.3	6.9	21.5	23.0	4 987	5 088	2.0
食 料	26 654	27 793	1 139	4.3	14.3	15.7	31.6	40.2	2 804	2 812	0.3
飲 料	2 864	4 437	1 573	54.9	7.5	12.3	28.3	51.5	3 854	5 838	51.5
織 維	7 241	7 668	427	5.9	14.9	15.0	54.4	64.6	4 003	4 015	0.3
木 材	3 391	3 816	425	12.5	11.4	11.6	54.0	48.1	3 690	3 929	6.5
家 具	449	x	x	x	x	x	58.2	x	3 940	x	x
パ ル プ	7 654	8 189	535	7.0	8.4	9.1	31.0	37.9	4 642	4 596	△ 1.0
印 刷	5 576	5 746	170	3.0	24.6	25.6	58.3	61.5	3 755	4 061	8.1
化 学	91 363	92 676	1 313	1.4	5.5	5.3	11.7	12.2	6 313	6 461	2.3
石 油	9 009	9 046	37	0.4	1.3	1.0	19.1	24.5	8 459	8 246	△ 2.5
プラスチック	14 312	15 582	1 270	8.9	15.1	15.2	42.8	45.6	3 703	3 704	0.0
ゴ ム	13 224	15 032	1 808	13.7	8.0	8.0	14.7	13.6	4 802	5 380	12.0
皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯 業	12 490	15 057	2 567	20.6	9.1	8.1	21.5	18.6	4 933	5 176	4.9
鉄 鋼	36 614	36 929	315	0.9	5.9	5.4	28.9	34.9	5 852	5 687	△ 2.8
非 鉄	9 343	10 506	1 163	12.4	7.5	8.0	33.4	43.5	6 287	6 774	7.7
金 属	18 048	19 083	1 035	5.7	15.9	15.2	34.3	35.3	5 011	4 757	△ 5.1
はん用機械	13 729	16 587	2 858	20.8	18.3	17.0	68.7	42.0	5 061	5 592	10.5
生産用機械	24 917	27 247	2 330	9.4	16.7	15.7	36.7	33.1	5 740	5 561	△ 3.1
業務用機械	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
電子デバイス	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
電 気	4 823	5 157	334	6.9	22.2	25.8	68.3	63.4	3 194	3 241	1.5
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	69 316	76 425	7 109	10.3	7.1	6.8	22.4	25.6	5 164	5 346	3.5
その他工業	2 110	2 513	403	19.1	28.8	29.6	49.9	53.4	2 907	3 205	10.3

表21 従業者規模別現金給与総額等（従業者30人以上の事業所）

区 分	現金給与総額				現金給与率		労働分配率		常用労働者1人当たり現金給与総額		
	29年	30年	増減額	前回比	29年	30年	29年	30年	29年	30年	前回比
	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	%	千円	千円	%
総 計	389 262	415 028	25 766	6.6	7.3	6.9	21.5	23.0	4 987	5 088	2.0
30 ～ 99人	72 622	73 229	607	0.8	11.9	11.6	33.8	32.8	3 899	3 938	1.0
100 ～ 299人	98 127	111 131	13 004	13.3	11.9	12.5	29.5	33.6	4 493	4 493	-
300 人 以 上	218 513	230 668	12 155	5.6	5.6	5.2	17.3	18.4	5 814	6 032	3.7

9 在庫投資総額 －従業者30人以上の事業所－

平成30年の在庫投資総額（年末在庫額－年初在庫額）は、1,035億円となっており、前回調査に比べ436億円の増加となっている。

(1) 産業中分類別の状況

産業中分類別では、化学が388億円、鉄鋼が222億円と高く、電気が△4億円、非鉄が△1億円と低くなっている。前回調査と比べると、化学が164億円の増加、鉄鋼が145億円の増加、非鉄が69億円の減少、電子が10億円の減少などとなっている。

(2) 形態別の状況

形態別では、前回調査と比べると、製造品在庫投資額は9億円の増加、半製品・仕掛品在庫投資額は406億円の増加、原材料・燃料在庫投資額は21億円の増加となっている。

(表22)

表22 産業中分類別在庫投資額（従業者30人以上の事業所）

区 分	在庫投資総額		製造品在庫投資額		半製品・仕掛品在庫投資額		原材料・燃料在庫投資額	
	29年	30年	29年	30年	29年	30年	29年	30年
総 計	59 915	103 545	35 226	36 109	8 722	49 336	15 967	18 101
食 料	2 285	2 543	1 016	1 668	142	57	1 127	817
飲 料	875	48	42	131	△ 5	24	838	△ 107
織 維	△ 489	49	△ 436	7	△ 99	116	46	△ 74
木 材	△ 233	2 246	△ 193	237	112	374	△ 152	1 635
家 具	x	x	x	x	x	x	x	x
パ ル プ	889	159	446	△ 683	92	135	351	706
印 刷	△ 71	191	28	23	△ 10	119	△ 89	50
化 学	22 424	38 827	13 259	22 803	3 582	7 201	5 583	8 823
石 油	6 598	6 027	5 611	5 297	2 085	3 995	△ 1 098	△ 3 265
プ ラ ス チ ッ ク	699	△ 79	215	59	53	△ 67	431	△ 71
ゴ ム	531	309	111	5	269	223	151	81
皮 革	-	-	-	-	-	-	-	-
窯 業	△ 171	5 463	△ 488	1 197	417	3 212	△ 100	1 054
鉄 鋼	7 684	22 168	4 579	7 168	771	8 660	2 334	6 340
非 鉄	6 790	△ 137	230	606	3 327	△ 773	3 233	29
金 属	3 469	6 385	3 165	1 047	210	4 798	95	539
は ん 用 機 械	829	3 461	116	16	△ 4	2 688	717	757
生 産 用 機 械	1 402	11 350	239	105	△ 576	11 701	1 739	△ 455
業 務 用 機 械	91	x	52	x	23	x	17	x
電 子 デ バ イ ス	1 334	342	1 062	△ 60	△ 69	△ 184	341	585
電 気	328	△ 417	65	△ 51	△ 35	△ 479	298	113
情 報 通 信	x	x	x	x	x	x	x	x
輸 送	4 673	4 313	6 096	△ 3 589	△ 1 549	7 350	125	551
そ の 他 工 業	△ 40	110	△ 17	57	△ 12	106	△ 10	△ 52

10 1日当たり用水量 －従業員30人以上の事業所－

平成30年中に使用した1日当たり淡水用水量は14,722百 m^3 で、前回調査に比べ170百 m^3 （1.1%）の減少となっている。

淡水用水量を水源別にみると、工業用水道が最も多く、次いでその他の淡水、上水道の順となっている。

前回調査と比べると、工業用水道が1.1%の減少、その他の淡水が1.0%の減少、上水道が2.7%の減少などとなっている。

（表23）

表23 水源別1日当たり淡水用水量（従業員30人以上の事業所）

区 分		29年	30年	構成比	前回比
		百 m^3	百 m^3	%	%
淡 水 用 水 量		14 892	14 722	100.0	△ 1.1
公共水道	工業用水道	9 316	9 209	62.6	△ 1.1
	上水道	633	616	4.2	△ 2.7
井戸水		207	207	1.4	-
その他の淡水		4 736	4 691	31.9	△ 1.0

11 敷地面積 －従業員30人以上の事業所－

敷地面積は、40,583千 m^2 で、前回調査に比べると、339千 m^2 （0.8%）の減少となっている。

（表24）

表24 敷地面積（従業員30人以上の事業所）

区 分	29年	30年	増減	前回比
	千 m^2	千 m^2	千 m^2	%
敷 地 面 積	40 922	40 583	△ 339	△ 0.8

12 市町別の状況 －従業員4人以上の事業所－

(1) 事業所数

令和元年6月1日現在の事業所数は、下関市が最も多く、次いで宇部市、山口市の順となっている。前回調査と比べると、下関市が0.8%の増加、宇部市が1.8%の減少、山口市が1.2%の増加などとなっている。

(表25、図19)

(2) 従業員数

令和元年6月1日現在の従業員数は、下関市が最も多く、次いで防府市、周南市の順となっている。前回調査と比べると、下関市が7.0%の増加、防府市が5.5%の増加、周南市が2.0%の増加などとなっている。

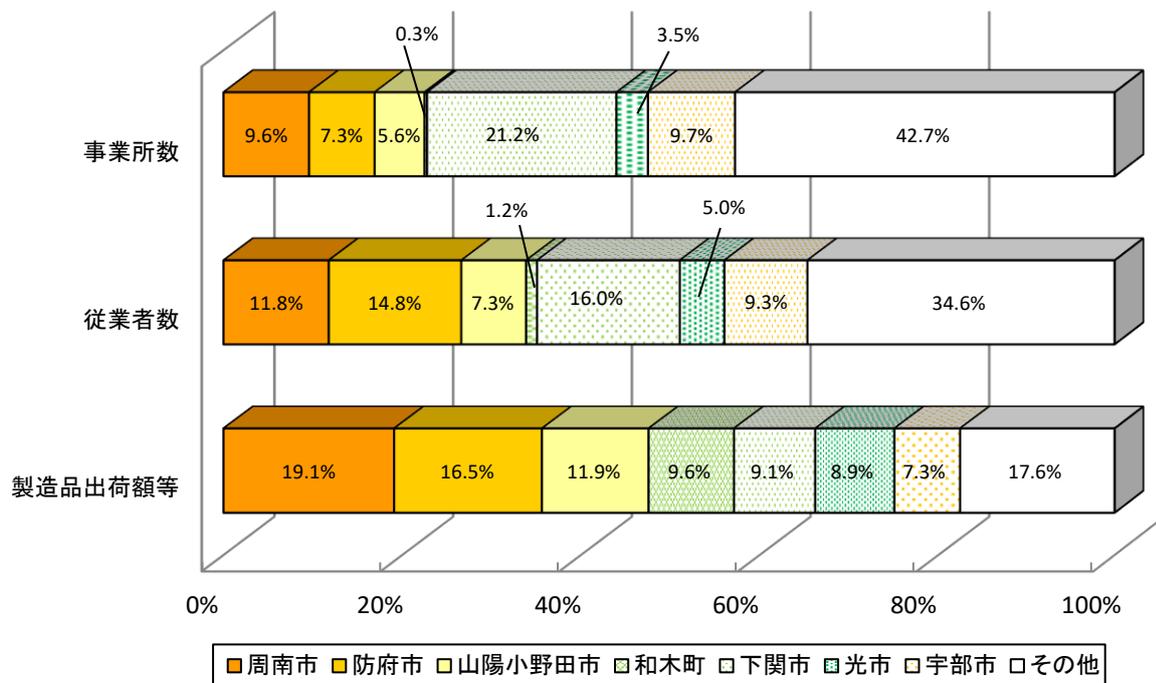
(表25、図19)

(3) 製造品出荷額等

平成30年の製造品出荷額等は、周南市が最も多く、次いで防府市、山陽小野田市の順となっている。前回調査と比べると、周南市が2.9%の増加、防府市が18.0%の増加、山陽小野田市が11.7%の増加などとなっている。

(表25、図19)

図19 事業所数、従業員数、製造品出荷額等の市町別構成比



※ 製造品出荷額等が多い市町順に並べ替えたもの

表25 市町別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

年次 市町	事業所数			従業者数			製造品出荷額等		
	実数	構成比	前回比	実数	構成比	前回比	実数	構成比	前回比
	事業所	%	%	人	%	%	万円	%	%
平成29年	1 709	100.0	△ 1.5	93 054	100.0	0.7	610 974 770	100.0	8.9
30	1 703	100.0	△ 0.4	96 484	100.0	3.7	670 116 304	100.0	9.7
下 関 市	361	21.2	0.8	15 413	16.0	7.0	60 947 877	9.1	3.5
宇 部 市	166	9.7	△ 1.8	8 963	9.3	△ 1.2	49 244 046	7.3	2.2
山 口 市	164	9.6	1.2	7 126	7.4	6.0	18 507 564	2.8	4.2
萩 市	83	4.9	△ 6.7	1 684	1.7	△ 0.6	2 527 145	0.4	7.8
防 府 市	125	7.3	-	14 317	14.8	5.5	110 857 487	16.5	18.0
下 松 市	90	5.3	△ 1.1	6 757	7.0	2.9	32 804 045	4.9	9.6
岩 国 市	158	9.3	0.6	8 375	8.7	2.7	34 149 434	5.1	△ 0.3
光 市	60	3.5	13.2	4 821	5.0	3.1	59 380 373	8.9	15.5
長 門 市	61	3.6	△ 1.6	1 887	2.0	6.9	6 280 737	0.9	△ 2.0
柳 井 市	35	2.1	△ 2.8	1 478	1.5	15.6	3 288 212	0.5	13.0
美 祢 市	60	3.5	3.4	3 142	3.3	5.2	11 169 053	1.7	△ 1.8
周 南 市	163	9.6	△ 3.6	11 362	11.8	2.0	127 978 008	19.1	2.9
山陽小野田市	95	5.6	△ 1.0	6 998	7.3	1.4	79 966 094	11.9	11.7
周防大島町	11	0.6	△ 8.3	296	0.3	1.7	508 336	0.1	38.7
和 木 町	5	0.3	-	1 181	1.2	2.9	64 066 713	9.6	29.7
上 関 町	3	0.2	△ 25.0	21	0.0	△ 8.7	22 448	0.0	10.8
田 布 施 町	36	2.1	△ 2.7	1 503	1.6	△ 1.6	4 513 082	0.7	2.6
平 生 町	22	1.3	4.8	913	0.9	3.8	3 520 350	0.5	10.4
阿 武 町	5	0.3	-	247	0.3	0.8	385 300	0.1	7.9